

経営成績について

事業環境

2017年の事業環境は、米国や欧州において回復基調が継続した一方、中国では成長率の鈍化が定着してきました。また新興国においては、各国にばらつきがあるものの全体として回復基調にあります。国内においては、企業部門での継続的な生産増加や堅調な雇用環境にも支えられ、家計部門でも緩やかな回復基調が続いています。

しかしながら2018年3月に入り、米国政府が実施した保護貿易主義的諸施策に応じて中国政府が対抗策を打ち出すなど、先行きが不透明な状況となっています。

このような環境のもと、アルミ圧延品業界における需要は、板製品では前年度より缶材の需要が減少した一方、輸送関連分野や液晶・半導体製造装置関連ではアルミニウム出荷量が堅調に推移しています。押出製品については、自動車分野や一般機械向けなどが好調で、底堅く推移しています。

また、伸銅品業界では、主力製品である空調用銅管の主要用途である家庭用および業務用エアコンの生産が国内外ともに高水準を維持しました。

業績総括

2017年度の連結売上高は、地金価格の上昇等により6,243億円(前年度比9.8%増)となりました。損益面においては、棚卸評価関係の好転等もあり、営業利益292億円(同12.9%増)となりましたが、経常利益については、米国における税制改革法の成立にともなう持分法適用関連会社の繰延税金資産の取崩し等が発生したこと、および持分法適用関連会社CUAでの事業立ち上げコストの増加等により、持分法による投資損失が発生し、194億円(同2.1%減)となりました。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益については、米国における税制改革法の成立にともなう米国子会社での法人税額の減少により、123億円(同40.6%増)となりました。

主要業績

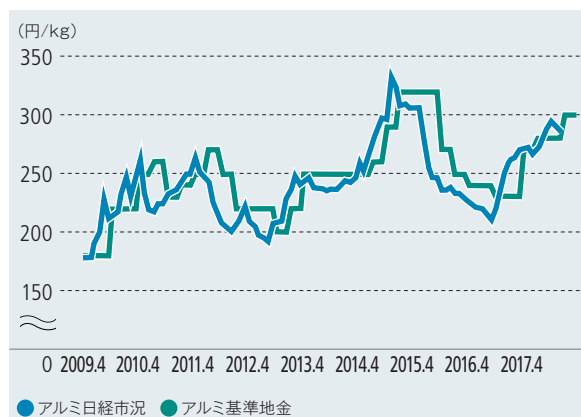
単位:億円

	2016年度	2017年度	2018年度(見通し)
連結売上高	5,683	6,243	6,700
連結営業利益	259	292	280
棚卸影響前連結経常利益	240	113	164
連結経常利益	198	194	200
親会社株主に帰属する当期純利益	87	123	100
Adjusted EBITDA	568	507	572

燃料単位



アルミ地金日経平均・アルミ基準地金



2018年度の見通しについて

対処すべき課題

今後の経済情勢の見通しは、シリアをはじめとした中東情勢などの地政学的リスクが引き続き継続するなか、米政権による保護貿易主義、移民政策、通貨戦略などの政策の行方に加え、中国政権による米国保護貿易主義に対する対抗措置など、一層不透明感が増すものと想定されます。

こうしたことに加えて、原料調達先の一極集中をはじめ、原料や原油価格の予想外の変動、為替の想定を超える変動、主要設備での重大な事故のほか、現時点では想定できない事象の発生により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります、可能なかぎり影響が軽微になるよう努めていきます。

業績見通し

新中期経営計画の初年度である2018年度は、販売数量では缶材・自動車材・リチウムイオン電池用アルミニウム箔の増加

を見込んでいます。また、UATHの損益改善が見込まれますが、一方で地金価格変動にともなう棚卸評価関係の悪化や米国ローガン工場での立ち上げ費用も見込んでいます。そのほか、足元は原油価格が上昇しているため、エネルギーコストの増加も想定しています。

そうしたなか、2018年度の連結業績は、売上高6,700億円（前年度比7.3%増）、営業利益280億円（同4.1%減）、経常利益200億円（同3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益100億円（同18.4%減）で見込んでいます。

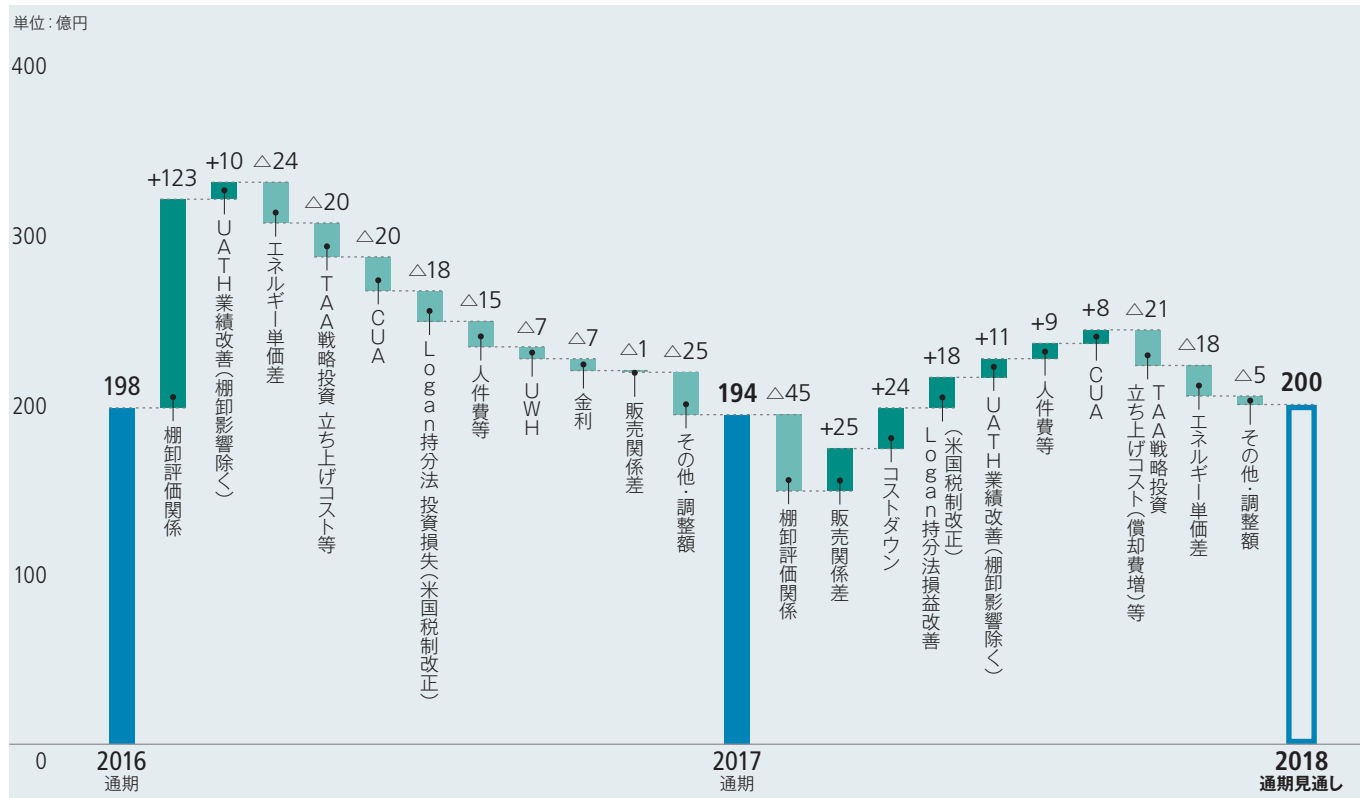
なお、実力ベースを示すAdjusted EBITDAは572億円（同12.8%増）を見込んでいます。

株式還元について

配当政策について

UACJは、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えています。安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としながら、業績の動向、企業価値向上のための投資や

連結経常損益分析



競争力強化のための研究開発資金の確保、財務体質の強化などを総合的に勘案して判断していきます。

2017年度は、中間・期末配当ともに1株当たり30円*としました。

2018年度からは配当政策の一部を変更します。これは配当水準のさらなる明確化を目的としており、新中期経営計画の期間中は、海外の工場の生産能力増強や、国内での企業価値向上のための投資に、キャッシュ・フローを優先して配分する計画であるためです。

業績の動向に応じた利益配分を考慮するうえでは、長期的には総還元性向30%以上を目標としますが、本計画期間中は、通期の利益に対して連結配当性向20~30%を目安とすることとします。

なお、2018年度の配当については、1株当たり年間60円を予定しています。

※単元株式数変更および株式併合(2017年10月1日に変更)後のベースで表記

財政状態について

貸借対照表分析

2017年度末の資産合計は、棚卸資産の増加や設備投資などにより、7,742億円(前年度比6.7%増)となりました。

負債合計は、米国ローガン工場やUATHへの戦略投資などともなう長期借入金の増加などにより5,658億円(同7.3%増)となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、2,084億円(同5.1%増)となりました。

研究開発

UACJでは、お客様の多様なニーズや環境・エネルギーの社会変動に対応するため、基盤技術から製品および利用技術の開発まで、一貫した研究開発を進めています。また、国内外の先端研究機関や事業部門との連携をさらに拡大し、新製品・新技術の開発体制の強化を図るとともに、研究開発力の維持・向上に向け、グローバルに対応できる人材の育成、コンプライアンスの徹底、BCPの強化にも注力しています。さらに、北米での自動車構造部品の需要増大に対し、2018年4月に設立したR&D Center (North America)が中心となりアルミニウム部品の適用拡大に取り組んでいきます。

なお、2017年度の研究開発費は総額で44億円となりました。

アルミ圧延品事業

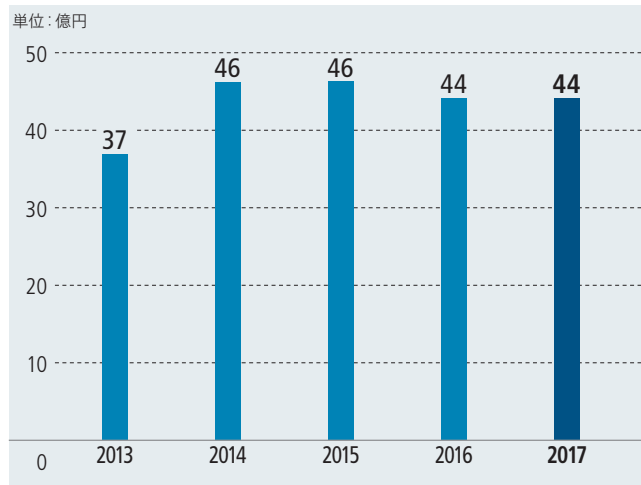
主力となるアルミニウム板製品については、缶材、自動車ボディシート、自動車構造品、自動車用熱交換器、ルームエアコン、IT関連機器、リチウムイオン電池用集電体などに使われるアルミニウム材の開発に注力し、多様化・高度化するお客様のニーズにお応えしています。

また、生産性の向上や製造コスト・環境負荷の低減のため、ハード・ソフトの両面から新規製造プロセスの開発やIoT技術の導入を進めています。基盤技術については、シミュレーション技術のさらなる展開、データ活用技術、分析技術機器、評価技術の高度化などに積極的に取り組んでいます。さらに、経済産業省委託事業である「革新的新構造材料等研究開発プロジェクト」では、参加する3テーマすべてで後半5年間の継続が決まり、超々ジュラルミンを超える高強度次世代航空機材やアルミニウム新製造プロセスの開発も加速させています。

板事業と並ぶ当社グループの中核事業であるアルミニウム形材・管・棒製品に関わる研究開発では、自動車用熱交換器材料や空調用材料の開発とともに、航空機や自動車構造部材、二輪車用高性能材の開発を進めています。また、鍛造製品については、世界で数社しか生産できないコンプレッサホイールなど、付加価値の高いアルミニウム製部材の開発に積極的に取り組んでいます。包装用材料の開発では、2017年度は「Ai-PAC II」が日本アルミニウム協会「開発賞」を受賞しました。

なお、2017年度のアルミ圧延品事業の研究開発費は43億円でした。

研究開発費



伸銅品事業

伸銅品事業では、エアコン用高強度銅管の開発を進め、より一層の高性能省エネ型エアコンの開発・量産に大きく貢献しています。エアコン用や建築配管用銅管の蟻の巣腐食対策として開発したDANTの普及・拡販に貢献するとともに、さらなる耐食性向上を目指した開発も進めています。蟻の巣腐食対策材については、その技術が高く評価され、2年連続で日本銅学会論文賞を受賞しました。

なお、伸銅品事業の研究開発費は1億円となりました。

加工品・関連事業

加工品・関連事業では、高性能かつ精密なパワーコントロールユニットなどの冷却デバイスの開発を進め、2016年度から量産を開始しています。今後は、さらなる需要拡大が期待される高性能用途への拡販を図っていきます。空調熱交換器分野ではオールアルミニウム製の熱交換器の量産化を支援するとともに、さらなる拡販に向けた開発を進めています。また自動車部品分野では、昨年に引き続き全世界対応型超軽量アルミニウム製バンパーシステムのさらなる拡販を図っていきます。

なお、加工品・関連事業の研究開発費は0.2億円となりました。

設備投資

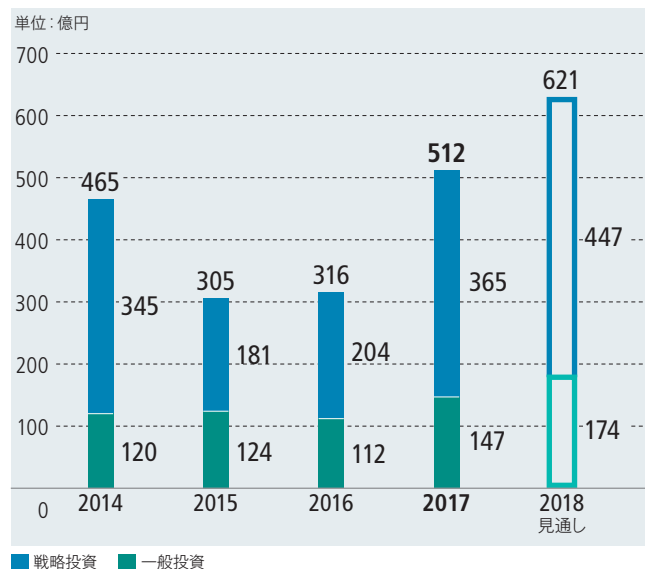
2017年度の当社グループの設備投資の総額は512億円となり、セグメントごとの設備投資額は、アルミ圧延品事業で447億円、伸銅品事業で6億円、加工品・関連事業で55億円、全社（共通）で5億円となりました。

主要な設備投資としては、アルミ圧延品事業で、タイのUATHにおける第3期の設備投資、および米国TAAのローガン工場への設備投資、国内においては必要な劣化更新投資などを行っています。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産への投資を含んでいます。

2018年度は、戦略投資447億円、一般投資174億円の合計621億円を予定しています。

設備投資の推移



資本の財源および 資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー分析

2017年度末における現金および現金同等物は、前年度末から203億円減少し、208億円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより、前年度比38.8%減の174億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において使用した資金は、TAAやUATHに設備投資などをしたことで、前年度比6.5%減の519億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により調達した資金は、借入による資金調達などをしたことで、前年度比72.6%減の135億円となりました。